

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	教育訓練講座受講環境整備事務費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	育成支援課		育成支援課長 福士 亘		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	145	135	149	112	107	
		補正予算						
		繰越し等	▲ 9					
	計	136	135	149	112	107		
	執行額	115	108	106				
執行率 (%)	79.31%	80.00%	70.81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	指定講座受講者の目標資格取得率				66.7	70.78	70.51	65.86
			達成度	%	-	-	107.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指定申請件数				3,384	2,835	3,624	-
				(3,172)	(3,384)	(2,835)	(3,624)	
単位当たりコスト	21,612円/件		算出根拠	78,321,287円/3,624件=21,612(円/件) 平成24年度委託事業精算確定額/指定申請件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)雇用保険活用援助事業委託費	79	75	執行状況を踏まえ、要求額を精査。				
	(目)職員旅費	0.3	0.3					
	(目)庁費	10	9					
	(目)情報処理業務庁費	23	23					
計	112	107						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育訓練給付制度を適正に運営するためには、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する講座を対象とすることが重要であり、ニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育訓練給付制度は、労働者が費用を負担して教育訓練を受けた場合に、国が費用の一部を支給するものであり、本事業が担う適切な講座指定や制度の安定的運営は、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、教育訓練給付の対象となる講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適正な運営に必要不可欠であり、優先度の高い事業と言える。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	総合評価落札方式により、効果的に調査を行うよう提案させるとともに、価格競争により支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度(30,445円/件)に比べコストは減少しており、妥当な水準と言える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託要綱において、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の実施により、経費が節減できたためであり、妥当な理由であると考えられる。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高い実績を上げており、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み2,835件に対し、実績3,624件となっており、見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25年4月現在、指定講座8,541講座、平成24年度給付実績約12万件であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。 ・委託先の選定については、価格競争によるコストの削減に務めているところであり、総合評価落札方式から平成25年度には一般競争入札を実施している。 ・本事業については指定申請件数を活動指標として設定しているところ、24年度においては当初見込みを上回る活動実績となっており、事業の目的に資するものと判断できる。 					
	委託費の内訳の人件費が過多ではないか。(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成24年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲5百万円、うち委託費の人権費 ▲4百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	780	平成23年	0704	平成24年	0620

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成24年度 106百万円

講座の審査及び指定



【企画競争入札・委託】

A. 中央職業能力開発協会
平成24年度 78百万円

・講座指定に当たっての調査
・指定講座に関する
インターネットによる情報提供

【一般競争入札・委託】

B 富士通株式会社
東京センチュリーリース株式会社
平成24年度 13百万円
(更改費及び11～3月運用保守費)

事務費
平成24年度
6百万円

B 株式会社日立製作所
日立キャピタル株式会社
平成24年度 9百万円
(4～10月運用保守費)

庁費(アンケート
調査等)

・講座情報の管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員	48			
事業費	データ入力費、通信運搬費等	22			
管理費	事務所借上料	4			
消費税		4			
計		78	計		0
B.富士通株式会社 東京センチュリーリース株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	機器等賃貸借費、運営保守費等	6.4			
事業費	更改費	5.6			
消費税		0.6			
計		13	計		0
C.センコービジネスサポート株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	アンケート調査費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと。	78	1	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社／東京センチュリーリース株式会社	教育訓練指定講座情報の管理(更改費及び11～3月運用保守費)。	13	3	77%
2	株式会社日立製作所／日立キャピタル株式会社	教育訓練指定講座情報の管理(4～10月運用保守費)。	9	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコービジネスサポート株式会社	アンケート調査の集計。	1	14	66%
2	沼尻産業株式会社	アンケート調査票等の倉庫保管。	0.5	随意契約 (少額随契)	